



一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 120A(1階)



一般社団法人 ラテンアメリカ協会

第 5 回定時会員総会 次第

日時 平成 29 年 6 月 13 日(火)16:00～

場所 米州開発銀行 (IDB) アジア事務所会議室

1. 開会

2. 来賓挨拶

3. 審議事項

第 1 号議案 平成 28 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 平成 28 年度決算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表注記・付属明細書）承認の件

第 3 号議案 ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム運営の件

第 4 号議案 理事選任の件

第 5 号議案 平成 29 年度事業計画（報告）

第 6 号議案 平成 29 年度収支予算（報告）

4. その他

5. 閉会

平成28年度（2016年度）事業報告

1. 活動全般

- 協会新体制発足（6月）：
 - ・ 事務局長の交代（工藤事務局長→棟方事務局長）、
 - ・ 理事交代（式部理事→大石理事）、
 - ・ ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア研究員採用（淵上研究員）、顧問増員（式部顧問）
- 協会自立化へのステップ：会員増強（法人会員対策）、事業内容の充実
- 事業内容：
 - ・ 講演会：企業講演会「時代を超え地場に定着する日本企業」、「わが社のラテンアメリカ戦略」に続く新シリーズ、「日本企業の社会貢献」をスタート（11月）。
 - ・ 国際イベントの定着（10月31日第2回 IAD 共催セミナー）
 - ・ 時報：季刊誌原稿料の支払い開始
 - ・ 研究所：掲載レポートの充実、研究員増員
 - ・ 受託事業：出版物翻訳（IDB）
- 在京ラ米大使館との連携強化（要人対応支援、大使講演会、賛助会員勧誘（6カ国→11カ国）
- WEBサービス向上（ホームページ・フェイスブック情報充実、入会・ユーザー登録の自動化推進）

2. 会議の概要

(1) 第3回定時総会

平成28年6月13日(月)
16:00-16:40
米州開発銀行 (IDB)
アジア事務所会議室

- 第3回定時総会を開催し、次の議案を審議決定した。
 - 第1号議案 平成27年度事業報告書承認の件
 - 第2号議案 平成27年度決算報告承認の件
 - 第3号議案 理事・監事 選任の件
 - 第4号議案 平成28年度事業計画（報告事項）
 - 第5号議案 平成28年度収支予算（報告事項）

(2) 第1回理事会

平成28年6月13日(月)
17:00~17:15
米州開発銀行 (IDB)

- 平成28年度第1回理事会を開催し、次の議案を審議決定した。
 - 第1号議案 会長(代表理事)、副会長、専務理事、常務理事の選定の件
 - 第2号議案 顧問の選任の件

(3) 第2回理事会
平成28年12月7日(水)
16:30~17:35
三菱商事(株)会議室

- 平成28年度第2回理事会を開催し、次の議案を審議した。
第1号議案 平成28年度(2016年度)事業報告
第2号議案 平成28年度(2016年度)会計報告
第3号議案 平成29年度(2017年度)事業計画

(4) 第3回理事会
平成29年3月30日(水)
16:00~17:35
三菱商事(株)会議室

- 平成28年度第3回理事会を開催し、次の議案を審議した。
第1号議案:平成28年度(2016年度)事業報告・・・[報告]
第2号議案:平成28年度(2016年度)決算見通し・・・[報告]
第3号議案:平成29年度(2017年度)事業計画・・・[承認]
第4号議案:平成29年度(2017年度)予算・・・[承認]
第5号議案:平成29年度(2017年度)理事選任・・・[報告]

(5) 常務理事会(12回)

- 原則、毎月末に常務理事会を開催し、各種会務に付いて審議・協議。

3. 会員動向

(平成29年3月31日
現在)

- (1) 法人会員
89社(前年度:87社、前年比2社増*)
- (2) 個人会員
267人(前年度:239人、前年比28人増)
- (3) 国別会員
9団体(前年度:9団体)
- (4) 在外会員
33人(前年度:33人)
- (5) 賛助会員
在日大使館 11** (前年度:6、前年比5増)
学生 9(前年度:4、前年比5増)
- (6) 合計 418(前年度:378、前年比40増)

※特記事項

- * 本年度の新規入会法人: デロイトトーマツ・ファイナンシャルアドバイザー合
同会社、オムロン・ヘルスケア、日本工営、長島・大野・常松法律事務所
- ** 賛助会員(在京大使館): チリ、パナマ、パラグアイ、ウルグアイ、
ニカラグア、ペルー、メキシコ、アルゼンチン、エルサルバドル、ブラジル、
ドミニカ共和国(下線 今年度加入)

4. 事業概要

(1) ホームページ・
フェイスブック

- ホームページ情報の充実
・ アクセス回数増加(日本語サイト:2016年4-3月 約142千件)
・ ラテンアメリカ情報ゲートウェイとしての存在感向上。

- ・ ラテンアメリカ動向深読み情報「ラテンアメリカ・カリブ研究所 レポート」の発行（一件当たり平均 100 件以上のダウンロード）
- フェイスブックでの情報発信
 - ・ 講演会情報や研究所レポートの案内
 - ・ アップ情報 1 件当たり平均 150-300 件のアクセス
- 協会メールマガジン配信（毎週火曜日 約 1,000 通）

(2) 講演会 (18回)

2016年

- 4月15日 講演会「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けた道筋
—2016年 APEC ペルー首脳会議を控えて—
亀崎 英敏 ABAC 日本委員
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 4月25日 講演会「わが社のラテンアメリカ戦略」第3弾
「ラテンアメリカを身近に—観光と翼を広げて—」
全日本空輸 国際提携部 矢吹 敦 部長、
JTB グローバル事業本部 増本 斉 担当部長
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 5月13日 講演会「日系人をグローバルビジネス戦力に」
アイデア・ネットワーク ファン・アルベルト・松本代表取締役
武蔵大学社会学部 アンジェロ・イシ教授
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 6月22日 講演会「キューバ共和国の最新情勢」
渡邊 優 駐キューバ大使
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 6月28日 講演会「時代を超え地場に定着する企業群」—第5弾—
ラテンアメリカの ICT・物流インフラ構築を先導する日本企業
日本電気 米州・EMEA 本部 前谷謙二郎 中南米部長、
日本通運 海外事業本部グローバルフォワーディング企画部
田辺真人次長
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 7月 7日 講演会「排出ガス『カーボン・ニュートラル』を目指すコスタリカ」
ラウラ・エスキベル・モラ 駐日コスタリカ共和国大使
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 7月29日 講演会 「バルサ・サッカーに見るラ米人の仕事の流儀」
牧内博幸 駐ドミニカ共和国大使（前駐バルセロナ総領事）
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 8月30日 講演会 「米国と国交回復後のキューバ」
元朝日新聞社記者 伊藤千尋氏

- 後援：米州開発銀行アジア事務所
- 9月21日 講演会 「ウルグアイの最新情勢」
田中径子 駐ウルグアイ大使
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 10月4日 講演会 「大統領選を控えたニカラグアの現況を語る」
今井泰志 駐ニカラグア大使
- 10月13日 講演会 「ラテンアメリカに目を－日本企業を支える」
ラテンアメリカにおけるJETROとJICAの活動
JETRO 眞鍋竜日郎 理事、JICA 入柿秀俊 理事
- 11月8日 講演会 「クチンスキー新大統領の挑戦：APEC首脳会議を控えて」
エラルド・エスカラ駐日ペルー大使（日本ペルー協会との共催）
- 11月10日 講演会 「企業の社会貢献」シリーズ第1回 「ラテンアメリカを対象とした日本企業の社会貢献(CSR)活動」－三井物産と三菱商事の事例
三井物産 寺澤明子 社会貢献室長
国際社会貢献センター 森 和重 中南米コーディネーター
三菱商事マイケル・ラガウスキー広報部社会貢献チームリーダー
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 11月15日 講演会 駐日コロンビア大使が語る
「コロンビアの現状と将来展望」
ガブリエル・ドゥケ 駐日コロンビア大使
（日本コロンビア友好協会との共催）
- 12月26日 講演会 「対米関係を踏まえたメキシコの最新情勢」
山田 彰 駐メキシコ大使講演会
- 2017年
- 1月30日 講演会：「2017年、日本の対中南米外交を展望する」
高瀬 寧 外務省中南米局長
- 2月9日 講演会：「カリブ共同体の中心メンバー、ジャマイカの魅力と対日関係」
リカード・アリコック駐日ジャマイカ大使
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 3月8日 講演会 時代を超え地場に定着する企業群－第6弾－
「中南米インフラ市場に食い込む日本工営：現状と今後の狙い」
ケビン・タインズ日本工営中南米統轄事業部長
後援：米州開発銀行アジア事務所
- 10月31日 **第2回ラテンアメリカ協会・米国 インターアメリカン・ダイアログ (IAD) 共催セミナー**

(3) セミナー
(国際イベント)

New Currents in Japan-Latin America Relations: Japan as a Gateway for

Cross Regional Integration”

共催：米州開発銀行アジア事務所

協賛 (6 社)：全日本空輸株式会社、長島・大野・常松法律事務所、
日本電気株式会社、PwC アドバイザリー合同会社、三菱商事株式会社、
三菱東京 UFJ 銀行

① 昼食講演会：

“US-Latin America Relations after the US Presidential Elections”

- ・ 講師：マイケル・シフター インターアメリカン・ダイアログ (IAD) 会長
- ・ コメント：高瀬 寧 外務省中南米局長

② ラウンドテーブル：

“A New Phase in LAC-Asia Relations: Japan’s Role”

● 第1セッション：

“Japan and Latin America and the Caribbean: Navigating New Cross-Pacific Currents”

- ・ モデレーター：マーガレット・マイヤーズ IAD 国際企画部長

・ 基調講演者：

ウリセス・グラナドス・キロス メキシコ自治工科大学准教授

ルイス・ヴィセンテ・レオン・ヴィヴァス DATANALISIS 社社長

- ・ コメント：マイケル・シフター IAD 会長

● 第2セッション：

“Ties that Bind: Japan’s Role in Developing Transpacific Global Value Chains and Business Networks”

- ・ モデレーター：工藤 章 専務理事

・ 基調講演者：

マウリシオ・メスキタ・モレイラ IDB 貿易統合局エコノミスト

細野昭雄 副会長

- ・ コメント：マイケル・シフター IAD 会長

(4) ラウンドテーブル・ワー
クショップ
(5 回)

4 月 27 日 キューバ外務省ペレイラ組織企画情報分析局長とのラウンドテー
ブル

共催：米州開発銀行アジア事務所

5 月 12 日 世界銀行 アウグスト・デラ・トーレ ラテンアメリカ・カリブ海地域
担当チーフエコノミストとのラウンドテーブル

共催：世界銀行東京事務所

9 月 15 日 外務省招聘中南米若手・中堅日系人との意見交換会

共催：外務省

12 月 22 日 フランシスコ・ロハス 国連平和大学 (UPEACE) 学長との
ラウンドテーブル：「ラテンアメリカ：グローバリゼーション、

ガバナビリティ、統合－複雑かつ変容するプロセス」

2月 8日 ブエノスアイレス・ヘラルド紙グレインジャー副編集長との懇談会

(5) その他のイベント

● 在京中南米大使グループ (GRULAC) との意見交換

9月 13日 外務省中南米局主催の在京中南米大使グループとの意見

交換会で、ラテン協会の活動紹介と協会加入(賛助会員)をアピール。

(細野副会長、工藤専務理事、棟方事務局長が参加)

● ラテンアメリカ関連団体連絡会議

6月 3日 第14回ラテンアメリカ関連団体連絡会議

9月 2日 第15回ラテンアメリカ関連団体連絡会議

12月 2日 第16回ラテンアメリカ関連団体連絡会議

3月 3日 第17回ラテンアメリカ関連団体連絡会議

※ 構成団体 (20)

京都ラテンアメリカ文化協会、日本アルゼンチン協会、日本ウルグアイ協会、グアテマラ・マヤ文化協会、日本コロンビア友好協会、日本チリー協会、日本ペルー協会、日伯協会、日本ニカラグア友好協会、日本・パナマ友好協会、日本パラグアイ協会、日本ブラジル中央協会、日本ベネズエラ協会、日本ボリビア協会、大来財団日本評議委員会、メキシコ・日本アミーゴ会、日本・ドミニカ共和国友好親善協会、ラテンアメリカ協会、

外務省中南米局、米州開発銀行アジア事務所 (下線 新規入会)

● ラテンアメリカサロン (協会主催)

12月 22日 (木) 18:00~19:30 (川崎汽船 K-Line Cafe)

※ 東京で開催された中南米大使会議の機会をとらえ、中南米駐在大使とラテンアメリカ関連団体幹部との懇親会を実施。

● 新春懇談会 (協会主催)

2017年 2月 3日 (金) 18:00~20:00 (三菱クラブ)

※ 在京ラテンアメリカ・カリブ及びスペイン各大使をお招きし、政府関係機関・協会法人会員代表との懇談会を実施。

(6) 後援・協カイベント

4月 9日 日本マリネラ協会主催 マリネラ・コンクール (後援)

4月 14日 日商・東商主催「第25回日本・スペイン経済合同委員会 (兼投資セミナー)」(後援)

4月 22日 在京パナマ大使館主催セミナー「パナマ西部におけるビジネス投資機会について」(協力)

6月 3日 米州開発銀行・国際協力機構共催セミナー「変貌する中南米

経済と米州開発銀行の開発戦略について」(協力)

- 6月4日 バディ・ビッグマウンティン・ワンルー・ルナリア&ファミリ(後援)
- 6月5日 腹話術チャリティー公演(後援)
- 6月16日 4ヶ国大使館主催セミナー(名古屋)「太平洋同盟の見通し」(後援)
- 6月17日 4カ国大使館主催セミナー(大阪)「太平洋同盟の見通し」(後援)
- 7月25日 国際協力機構主催「パラグアイ投資・PPPセミナー」(後援)
- 8月13日 ボリビア フェスティバル(後援)
- 8月31日 日商・東商主催「第30回日智経済委員会」(協力)
細野副会長(モデレーター)、桑山常務理事(パネリスト)が登壇。
- 9月12日 日商・東商主催「第12回日本ペルー経済協議会」(協力)
工藤専務理事(モデレーター)が登壇。
- 11月1日 米州開発銀行主催「日本ーラ米 ビジネスフォーラム2016」
(協力)堀坂浩太郎常務理事(モデレーター)、細野副会長(コメンテーター)が登壇。
(11月2日中南米参加者の食品流通業見学ツアー
(三菱食品物流センター)同行協力(26名))
- 3月14日 クリスチャン・フランス・チリ環境監督庁長官と
村山東工大教授(環境アセスメント学会副会長)との面談。

(7) 受託事業

● 米州開発銀行主催ビジネスフォーラム記念誌 翻訳

“A Virtuous Cycle of Integration: The Past, Present, and Future of Japan-Latin America and the Caribbean Relations” (統合の好循環: 日本とラテンアメリカ・カリブ地域の関係 過去、現在、未来)

(8) ラテンアメリカ時報

● 年4回発行の協会季刊誌(発行部数 600-610部)

- ・ 2016年春号(4月25日)「特集: 変貌著しいメキシコのいま」
- ・ 同 夏号(7月25日)「特集: ラテンアメリカ スポーツの世界」
- ・ 同 秋号(10月25日)「特集: 変わる世界のキューバ観」
- ・ 同 冬号(1月25日)「特集: 2017年 動静が注目される
ラテンアメリカ6か国」

※ 特記事項

2016年秋号より、原則、プロの文筆家並びに大学院生対象に執筆料(10,000円)の支払いを開始。

(9) ラテンアメリカ・カリブ研究所
(13件)

● 協会HPに研究レポート・論文を掲載。

- 4月13日 桑山幹夫「オバマ米大統領、歴史的なキューバ訪問-その意義と成果」(上)
- 4月27日 桑山幹夫「オバマ米大統領、歴史的なキューバ訪問-その意義と成果」(下)
- 6月1日 桑山幹夫「太平洋同盟追加議定書が発効 -ニュージーランド、

オーストラリアが FTA 締結に動く」

- 6月20日 堀坂浩太郎「外務省編『海外進出日系企業実態調査』・『海外在留邦人実態調査』から」
- 6月29日 桑山幹夫「ペルー大統領選挙の結果を読む-クチンスキー政権の課題」(上)
- 7月20日 桑山幹夫「ペルー大統領選挙の結果を読む-クチンスキー政権の課題」(下)
- 8月24日 桑山幹夫「米大統領選の行方とラテンアメリカとの関連性」(上)
- 8月31日 宮地隆廣「日本におけるラテンアメリカ研究の足跡」(英文)
- 9月15日 桑山幹夫「米大統領選の行方とラテンアメリカとの関連性」(下)
- 12月14日 桑山幹夫「トランプ米次期政権の誕生・ラテンアメリカ諸国はどうなるのか?」(上)
- 1月8日 桑山幹夫「トランプ米次期政権の誕生・ラテンアメリカ諸国はどうなるのか?」(下)
- 2月22日 桑山幹夫「トランプ政権と NAFTA 再交渉: メキシコはどう応えるのか?」(上)
- 3月15日 桑山幹夫「トランプ政権と NAFTA 再交渉: メキシコはどう応えるのか?」(下)

以上

貸借対照表

平成 29年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	差異
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,755,334	8,325,431	△ 570,097
未収金	100,000	0	100,000
前払費用	171,180	163,728	7,452
仮払金	17,917	260	17,657
流動資産合計	8,044,431	8,489,419	△ 444,988
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
ソフトウェア	84,700	130,900	△ 46,200
差入保証金	606,400	606,400	0
その他固定資産合計	691,100	737,300	△ 46,200
固定資産合計	691,100	737,300	△ 46,200
資産合計	8,735,531	9,226,719	△ 491,188
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	12,832	11,846	986
未払金	87,900	69,957	17,943
仮受金	8,000	0	8,000
前受会費	2,801,500	3,704,000	△ 902,500
流動負債合計	2,910,232	3,785,803	△ 875,571
負債合計	2,910,232	3,785,803	△ 875,571
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
正味財産合計	5,825,299	5,440,916	384,383
負債及び正味財産合計	8,735,531	9,226,719	△ 491,188

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日から 平成 29年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 法人会費収入	7,387,000	7,045,000	342,000
② 個人会費収入	2,115,000	1,958,500	156,500
③ 事業収入	258,240	269,690	△ 11,450
④ 受託調査・セミナー収入	2,448,000	1,382,500	1,065,500
⑤ 受託収入	291,338	0	291,338
⑥ 広告収入	310,000	90,000	220,000
⑦ 雑収入	87	1,893	△ 1,806
受 取 利 息	87	1,677	△ 1,590
雑 収 入	0	216	△ 216
経常収益計	12,809,665	10,747,583	2,062,082
(2) 経常費用			
① 事業費	6,792,853	5,179,765	1,613,088
諸 謝 金	3,200,396	2,242,213	958,183
印 刷 費	1,647,990	1,559,952	88,038
通 信 費	315,754	316,781	△ 1,027
旅 費 ・ 交 通 費	22,782	30,120	△ 7,338
雑 費	1,559,731	984,499	575,232
減 価 償 却 費	46,200	46,200	0
② 管理費	5,632,429	5,464,960	167,469
諸 謝 金	1,907,732	1,847,250	60,482
理 事 費	457,121	430,971	26,150
借 室 光 熱 費	2,081,382	1,999,785	81,597
旅 費 ・ 交 通 費	542,340	567,850	△ 25,510
備 品 費	110,327	60,177	50,150
公 租 公 課	70,000	70,000	0
雑 費	463,527	488,927	△ 25,400
経常費用計	12,425,282	10,644,725	1,780,557
当期経常増減額	384,383	102,858	281,525
当期一般正味財産増減額	384,383	102,858	281,525
一般正味財産期首残高	5,440,916	5,338,058	102,858
一般正味財産期末残高	5,825,299	5,440,916	384,383
II 正味財産期末残高	5,825,299	5,440,916	384,383

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 計算書類及びその附属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

附属明細書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額
無形固定資産	ソフトウェア	130,900	0	0	46,200	84,700
	合 計	130,900	0	0	46,200	84,700

監査報告書

一般社団法人 ラテンアメリカ協会
会長 佐々木 幹夫 殿

一般社団法人 ラテンアメリカ協会
監事 寺田 輝介
監事 河嶋 正之

私は、平成28年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

(日付) 2017年5月24日

(署名)

寺田 輝介



(日付) 2017年5月24日

(署名)

河嶋 正之



(大来記念)ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム

一般社団法人ラテンアメリカ協会

ラテンアメリカ・カリブ地域（以下、ラ米）を対象とする、官学産横断的な情報交換・意見交換を主体とする政策フォーラムとし、わが国にとり重要度が増すラ米地域の状況変化に対する知見の深化を図ると同時に、対ラ米関係緊密化の諸施策可能性につきアイデアを醸成することを設立の主旨とする。

本フォーラムは、2004 年以來、大来財団日本評議会が官学産による例会として隔月で実施してきた勉強会「日本メルコスール・フォーラム」(JMF) が 2017 年 3 月の第 70 回例会をもって終了したことに伴い、その活動形態を継承しつつ、ラテンアメリカ協会の運営事業として実施体制を改めるものである。発足の背景には、外務省中南米局を含む JMF 関係者から官学産の形式による勉強会継続の有用性指摘、及び米州開発銀行 (IDB) アジア事務所の会議室使用要請に対する協力がある。

正式名称は、日本メルコスール・フォーラム発足の原点が、わが国を代表するエコノミストでかつその後外務大臣を務められた大来佐武郎先生を団長とするアルゼンチン開発調査にあったことに鑑み、「大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」とする。ただし、通称は大来記念を省略し、「ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」として運用する。

なお本フォーラムは、当協会の附置研究所である「ラテンアメリカ・カリブ研究所」(ILAC) の事業の一環とする。公開可能な情報については、ラテンアメリカ協会のホームページ等を使って広報に務めると同時に、協会の一般事業の質的向上にも資するものとする。

活動開始は、2017 年度 6 月のラテンアメリカ協会定時総会の承認をもって行う。

1. 形式：昼食時間を活用した官学産メンバーによる非公式の情報交換・意見交換の場とする
2. 会場：未定
3. 参加者：
官：外務省（中南米局）、経産省をはじめとするラ米地域で活動する政府諸機関（随意）
学：ラ米を研究対象とする研究者（随意）
産：主旨に合意する 5~6 社とし、JMF 参加企業を優先とする。参加企業は、「ラテンアメリカ政策フォーラム運営費」（年 50,000 円）を負担する。
その他：①ラテンアメリカ協会役員、②二国間団体および経済団体（随意）、③フォーラム運営のため JALAC が招待した人
4. 開催：年 4 回（原則として 4 月、7 月、10 月、1 月）
5. 事業主体：当協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 (ILAC)
6. 企画・運営：ラテンアメリカ協会常務理事会会議構成メンバー（幹事：工藤章）
7. 事務局：ラテンアメリカ協会

以 上

平成29年6月13日

一般社団法人 ラテンアメリカ協会 理事

1. 朝倉 次郎 日本ペルー協会・日本チリ協会会長（川崎汽船（株）会長）
2. 伊藤 昌輝 元ベネズエラ大使、日本ベネズエラ協会会長
3. 岩見 元子 元(財)海外投融資情報財団上席特別研究員
4. 大石 一郎 米州開発銀行（IDB）アジア事務所長
5. 小川 元 元駐チリ大使、元衆議院議員
6. 工藤 章 元三菱商事(株)理事
7. 桑山 幹夫 法政大学兼任講師 元 CEPAL 上級経済問題担当官
8. 桜井 悌司 元関西外国語大学教授、元ジェットロ監事
9. 桜井 敏浩 徳倉建設(株)特別顧問
10. 佐々木 修 元三菱商事（株）理事
11. 佐々木 幹夫 三菱商事(株)特別顧問
12. 藤島 安之 互助会保証（株）社長、元駐パナマ大使、元通産省審議官
13. 細野 昭雄 国際協力機構(JICA)研究所シニア・リサーチ・アドバイザー
14. 堀坂 浩太郎 上智大学名誉教授
15. 棟方 直比古 元日本・東京商工会議所エグゼクティブ・コーディネーター

(五十音順)

※1. 下線は新任。

※2. 朝倉次郎新任理事は、前川弘幸理事の任期内辞任に伴う選任（交替）となるため、定款の定めに基づき、任期は2018年6月の定時総会までの1年間。佐々木修新理事の任期は2年間。

平成 29 年度 (2017 年度) 事業計画

＝自立化移行期Ⅱ＝

1. 協会財政基盤の強化

- 会員数の増強・法人会費口数の増加
- 会費改定の検討
- 受託事業の発掘（外務省など）

2. 講演会・ラウンドテーブル・ワークショップの充実

- 企業、学生向プログラムなどの開発・充実
- 他団体との共催プログラム（政府機関・フォーリンプレスセンターなど）

3. 国際イベントの企画・実施

- 米インターアメリカン・ダイアログとの第 3 回セミナー（本年 10 月）

4. ラテンアメリカ・カリブ研究所の活動充実

- ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム（官学民の勉強会）の立ち上げ
- 研究員の増員

5. ホームページ・フェイスブックの充実

- ホームページへのアクセス数の更なる向上
- 発信情報の充実（他のラ米情報ソースとの連携強化（外務省、他））
- 英語サイトの内容充実（日本関連情報の発信強化）・多言語化の研究

6. 協会季刊誌『ラテンアメリカ時報』の充実

- 寄稿者・執筆者の充実（原稿料の確保）
- 出版体制の見直し

7. 新たな情報の編纂・発信（ダイレクトリーの更新、略語事典・進出企業リスト作成など）

8. 記念行事の検討

- 一般社団法人化 5 周年・協会設立 60 周年記念：記念講演会・懸賞論文など

以 上

収 支 予 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位 : 円)

科 目	29年度予算額	28年度決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①法人会費収入	7,620,000	7,387,000	233,000	
②個人会費収入	2,146,000	2,115,000	31,000	
③事業収入	301,000	258,240	42,760	
④受託調査・セミナー収入	1,500,000	2,739,338	△ 1,239,338	
⑤広告収入	260,000	310,000	△ 50,000	
⑥雑収入	251,500	87	251,413	
受 取 利 息	1,500	87	1,413	
雑 収 入	250,000	0	250,000	
事業活動収入計	12,078,500	12,809,665	△ 731,165	
2. 事業活動支出			0	
① 事業費	6,102,000	6,746,653	△ 644,653	
諸 謝 金 支 出	2,960,000	3,200,396	△ 240,396	
印 刷 費 支 出	1,642,000	1,647,990	△ 5,990	
通 信 費 支 出	350,000	315,754	34,246	
旅 費 ・ 交 通 費 支 出	50,000	22,782	27,218	
雑 費 支 出	1,100,000	1,559,731	△ 459,731	
② 管理費	5,896,500	5,632,429	264,071	
諸 謝 金 支 出	2,046,500	1,907,732	138,768	
理 事 費 支 出	500,000	457,121	42,879	
借 室 光 熱 費 支 出	2,100,000	2,081,382	18,618	
旅 費 ・ 交 通 費 支 出	600,000	542,340	57,660	
備 品 費 支 出	80,000	110,327	△ 30,327	
公 租 公 課 支 出	70,000	70,000	0	
雑 費 支 出	500,000	463,527	36,473	
事業活動支出計	11,998,500	12,379,082	△ 380,582	
事業活動収支差額	80,000	430,583	△ 350,583	
II 投資活動収支の部				
ソフトウェア購入支出				
投資活動支出計	0		0	
投資活動収支差額	0		0	
当期収支差額	80,000	430,583	△ 350,583	
前期繰越収支差額	5,164,199	4,733,616	430,583	
当期繰越収支差額	5,244,199	5,164,199	80,000	